

(款) 10総務費 (項) 10徴税費 (目) 5税務総務費

◎税務一般の経費

税務一般事務

納税課・職員課

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営: 地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市内の土地、家屋等の所有者等

意図 固定資産の評価額に関する不服について、独立した合議制の審査委員会を設置し、中立的・専門的な立場から審査・決定するため。

効果 固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【事業の内容】

(1) 納税一般事務

- ・ 固定資産評価審査委員会事務として、固定資産の評価額に関する審査申出について、3人の委員にて審査を行った。
- ・ 税務事務に関する連絡協議と税務事務の共同調査研究を行った。
- ・ 公的年金からの個人住民税特別徴収の手続きについての電子化に着手した。

【事業費】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,331	2,873	2,797		76
主な支出内訳				
・ 納税一般事務				
固定資産評価審査委員会委員報酬 3人				276
税務用普通旅費				481
神奈川県都市税務協議会負担金				10
地方税電子化協議会負担金				2,024

平成21年度事務事業評価シート

[illegible]

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・税収確保のための納税環境の整備(コンビニ納付、電子申告・電子納税等) ・すみやかな事務処理 ・職員間における問題意識の共有
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・口座振替の促進 ・納税しやすい環境整備のため、コンビニエンスストアでの納付の検討 ・コンビニ収納実施や、新たな納税環境構築のため、新システムの導入の検討(視察等) ・係内研修の実施、税3課合同の研修会の実施
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・コンビニ収納納付実施(マルチペイメント化の推進) ・電子申告・納税への対応検討 ・口座振替促進のための方法検討
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・現在の納税環境に対応した新システム導入の検討 ・地方税ポータルシステム(eLTAX)の活用等

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	A	改善の必要性
	・税収確保のため、適切かつ市民本位の納税環境の整備の検討を行う ・より正確かつ迅速な事務処理ため計画されている新たな税基幹システムの導入の準備を進めていく		有
担当課長氏名:		納税課長 金丸 新樹	

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	A	改善の必要性
	正確で迅速な事務処理に留意するとともに、市民ニーズや時代に即応した納税環境の整備を進めていく		有
担当部名	総務部	部長名	兵藤 芳朗